

分野3：米国との安全保障分野での協力推進

中期目標：

日米安全保障（安保）体制の信頼性を向上するとともに、在日米軍の安定的な駐留を確保し、もって日本の安全を確保する。

過去3年度（令和5～7年度）の主な成果	課題及び今後の方向性
1【日米安保体制の信頼性の向上のための施策の推進】 ● 日本を取り巻く安全保障環境がこれまで以上に急速に厳しさと複雑さを増している中、日米安保体制を強化し、日米同盟の抑止力・対処力を強化させていくことは、日本の平和と安全のみならず、インド太平洋地域の平和と安定にとって不可欠である。令和5～7年度にかけて、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）及び平和安全法制の下で、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化し、弾道ミサイル防衛（BMD）、サイバー、宇宙、情報保全などの幅広い分野における協力を拡大・強化してきた。 ● 令和6年7月には、日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）を開催し、日米同盟の指揮・統制の向上、防衛産業及び先端技術協力の深化並びにサイバー、宇宙、電磁波を含む領域横断作戦（クロス・ドメイン・オペレーション）の強化を含む、新たな戦略的イニシアティブを実現する意図を再確認し、安全保障分野での日米協力に関する具体的協議を更に進化させた。 ● 日米拡大抑止協議（EDD）における拡大抑止（同盟国である日本に対する米国による抑止力の提供）に関する議論も継続して実施しており、本協議を通じて蓄積された議論に基づき、令和6年12月には「拡大抑止に関するガイドライン」を作成した。 2【在日米軍の安定的な駐留のための施策の進展】 ● 在日米軍の安定的な駐留のため、（1）日米首脳会談や日米「2+2」などの累次の機会に、平成25年4月に合意した「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」（沖縄統合計画）に従った在日米軍再編の着実な実施を米側に確認するとともに、（2）米軍施設・区域の跡地利用などの進展を実現し（例：令和6年の口ウワー・プラザ緑地ひろばの利用開始、令和7年の琉球大学病院の移転・開院、琉球大学医学部の移転・開学）、（3）	1【日米安保体制の信頼性の向上のための施策の推進】 ● 引き続き、これまでの首脳・外相間を含むやり取りを通じて確認された強固な日米関係の上に立ち、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）及び平和安全法制の下で、日米同盟の抑止力・対処力を一層強化させる。 ● 日米間で、指揮・統制枠組み、南西諸島における日米の共同プレゼンス向上、拡大抑止、防衛装備・技術協力、在日米軍再編、同志国との連携などの具体的な安全保障協力を進める。 ● BMD、サイバー、宇宙、海洋安全保障など幅広い分野において日米安全保障協力の強化を着実に進展させ、新たな領域における能力向上を含む領域横断作戦（クロス・ドメイン・オペレーション）のための協力強化や新興技術に関する日米協力の推進などを通じ、日米安保体制の信頼性をより一層向上させる。 2【在日米軍の安定的な駐留のための施策の進展】 ● 在日米軍の安定的な駐留のためには、沖縄を始めとする地元の負担軽減が不可欠であり、この観点から、在日米軍再編の着実な実施が重要である。普天間飛行場の辺野古への移設や、沖縄統合計画に基づく、沖縄の施設・区域の返還などに向けた作業を着実に実施する。また、周辺自治体及び経済界主導で進められている米軍施設・区域返還後の跡地利用の構想を後押しする。

分野 3 : 米国との安全保障分野での協力推進

過去 3 年度 (令和 5 ～ 7 年度) の主な成果	課題及び今後の方向性
米軍関係者による事件・事故の防止のため、令和 6 年 7 月に米側が発表した一連の再発防止策の着実な実施を実現した結果、沖縄を始めとする地元の負担軽減につながった。 - 在日米軍施設・区域から有機フッ素化合物の一種であるPFOSなどを含む水が漏出する事案が発生した際には、環境補足協定に基づく施設・区域への立入りなどを実施し、その結果や米側が講じた再発防止策などについて、関係省庁と緊密に連携して周辺自治体に説明するなど、事案に応じた適切な対応を行った。 「アメリカで沖縄の未来を考える (TOFU)」プログラム、日米交流の促進・相互理解の増進のためのプロジェクト (SEED)、在日米軍オリエンテーション・プログラム、在日米軍子女を対象とする日本語補習事業などの人的交流をより一層活性化し、相互理解の増進に資する日米間の交流の機会を提供した。	- 在日米軍の駐留に関する諸課題の解決に向け、日米両政府間で協議を継続し、地元への影響に最大限配慮した安全な運用、早期の通報を含む事件・事故への適切な対応、PFOSなどをめぐる課題への対応に取り組んでいく。 - 在日米軍の安定的な駐留を支える相互理解の増進のため、「TOFU」プログラム、在日米軍施設・区域を活用した日米交流事業、在日米軍子女に対する日本語教育を引き続き実施し、交流機会の拡大を図る。

参考 :

- 外交青書 (第 3 章第 1 節第 2 項 : [令和 6 年版](#)、[令和 7 年版](#)、[令和 8 年版](#))
 - [日米首脳共同声明](#) (令和 7 年 2 月 7 日、関連部分抜粋)
- 「両首脳は、一層厳しく複雑な安全保障環境に対処すべく、自衛隊及び米軍のそれぞれの指揮・統制枠組みの向上、日本の南西諸島における二国間のプレゼンスの向上、より実践的な訓練及び演習を通じた即応性の向上、拡大抑止の更なる強化並びに同盟のサプライチェーン及び海洋を含む日米の防衛産業力を強化する共同生産、共同開発及び共同維持整備を含む防衛装備・技術協力の推進によるものを含む防衛・安全保障協力の向上を通じ、日米同盟の抑止力・対処力を更に強化していく意図を有することを確認した。」
- 日米拡大抑止協議 ([令和 5 年 6 月](#)、[令和 6 年 6 月](#)、[令和 6 年 12 月](#)、[令和 7 年 6 月](#)、[令和 8 年 2 月](#))
 - [日米防衛協力のための指針 \(ガイドライン\)](#)
 - [日米政府間の拡大抑止に関するガイドライン](#)
 - [日米安全保障協議委員会 \(「2 + 2」\)](#)
 - [日米地位協定の環境補足協定](#)
 - [「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」](#)
 - 「アメリカで沖縄の未来を考える (TOFU)」プログラム ([令和 5 年度](#)、[令和 6 年度](#)、[令和 7 年度](#))
 - 在日米軍オリエンテーション・プログラム ([令和 6 年度](#)、[令和 7 年度](#))
 - 日米交流の促進・相互理解の増進のためのプロジェクト (Student Educational Exchange and Dialogue (SEED) project) の実施 (結果については[米国「広報・文化交流」](#)参照)